

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第82期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬佳洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成20年 3月	第79期 平成21年 3月	第80期 平成22年 3月	第81期 平成23年 3月	第82期 平成24年 3月
売上高 (百万円)	114,932	107,719	112,037	116,024	121,728
経常利益 (百万円)	749	1,265	1,211	1,427	1,674
当期純利益 (百万円)	444	415	827	828	1,126
包括利益 (百万円)	-	-	-	484	929
純資産額 (百万円)	10,020	9,287	10,465	10,928	11,832
総資産額 (百万円)	55,948	53,951	53,970	55,031	57,094
1株当たり純資産額 (円)	151.94	142.79	161.17	168.68	183.12
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.91	6.46	12.86	12.87	17.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.50	17.04	19.22	19.73	20.64
自己資本利益率 (%)	4.43	4.38	8.46	7.80	9.95
株価収益率 (倍)	15.92	13.16	8.79	8.39	7.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332	573	3,141	1,049	112
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270	612	159	178	710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,060	291	1,550	1,194	386
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,888	8,389	9,838	9,425	8,435
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	497 〔138〕	488 〔127〕	504 〔129〕	517 〔157〕	523 〔196〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
売上高 (百万円)	96,139	86,856	81,701	84,331	86,600
経常利益 (百万円)	423	757	451	841	622
当期純利益 (百万円)	373	525	487	342	550
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	8,315	8,217	9,027	9,200	9,623
総資産額 (百万円)	49,223	46,669	46,014	46,363	47,897
1株当たり純資産額 (円)	129.07	127.64	140.24	142.96	149.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.80	8.16	7.57	5.32	8.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.89	17.61	19.62	19.84	20.09
自己資本利益率 (%)	4.36	6.35	5.65	3.76	5.85
株価収益率 (倍)	18.97	10.42	14.93	20.30	14.50
配当性向 (%)	-	-	-	-	23.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	252 〔123〕	246 〔102〕	260 〔100〕	254 〔124〕	244 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年10月 株式会社林大作商店（資本金5万円）として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹燃糸の輸出を開始
- 昭和9年4月 商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
- 昭和14年5月 本社を神戸市に移転
- 昭和17年1月 商号を郡是産業株式会社に変更
- 昭和20年3月 事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
- 昭和20年8月 日本商事株式会社を合併
- 昭和24年2月 東京支店及び大阪支店を開設
- 昭和27年2月 本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
- 〃 京都支店を開設
- 昭和30年4月 Gunze New York, Inc.を米国に設立（現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社）
- 昭和31年7月 事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医療器具、鋳工品及び機械類を追加
- 昭和42年4月 大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立（現・連結子会社）
- 昭和45年7月 Gunze Trading Hongkong Ltd. を香港に設立（現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・連結子会社）
- 昭和45年9月 東京支店を開設
- 昭和46年9月 商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
- 昭和48年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和53年11月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和56年12月 神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
- 昭和60年3月 市谷支店を開設
- 平成6年2月 本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号（現在地）に移転統合
- 平成10年3月 GSI Holding Corporationを米国に設立（現・連結子会社）
- 平成11年3月 京都支店を閉鎖
- 平成11年9月 株式会社セントラル科学貿易の増資引受（現・連結子会社）
- 〃 株式会社ジーマークの増資引受（現・連結子会社）
- 〃 GSI (Shanghai) Ltd.を中国に設立（現・連結子会社）
- 平成13年4月 株式会社オフィス・メイトの増資引受（現・連結子会社）
- 平成13年11月 商号を株式会社GSIクレオスに変更
- 平成18年6月 丸一産業株式会社の増資引受（現・連結子会社）
- 平成23年1月 株式会社いずみの増資引受（現・連結子会社）
- 平成23年4月 株式会社クレオスアパレルを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社24社、関連会社5社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd., GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

連結子会社の(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、丸一産業(株)はストッキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。また、(株)クレオスアパレルは衣料品および関連商品の企画、製造、販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合織糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関連会社の郡是(上海)商貿有限公司は繊維製品、繊維関連製品及びプラスチック製品他の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(非繊維関連事業)

当社は各種非繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd., GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

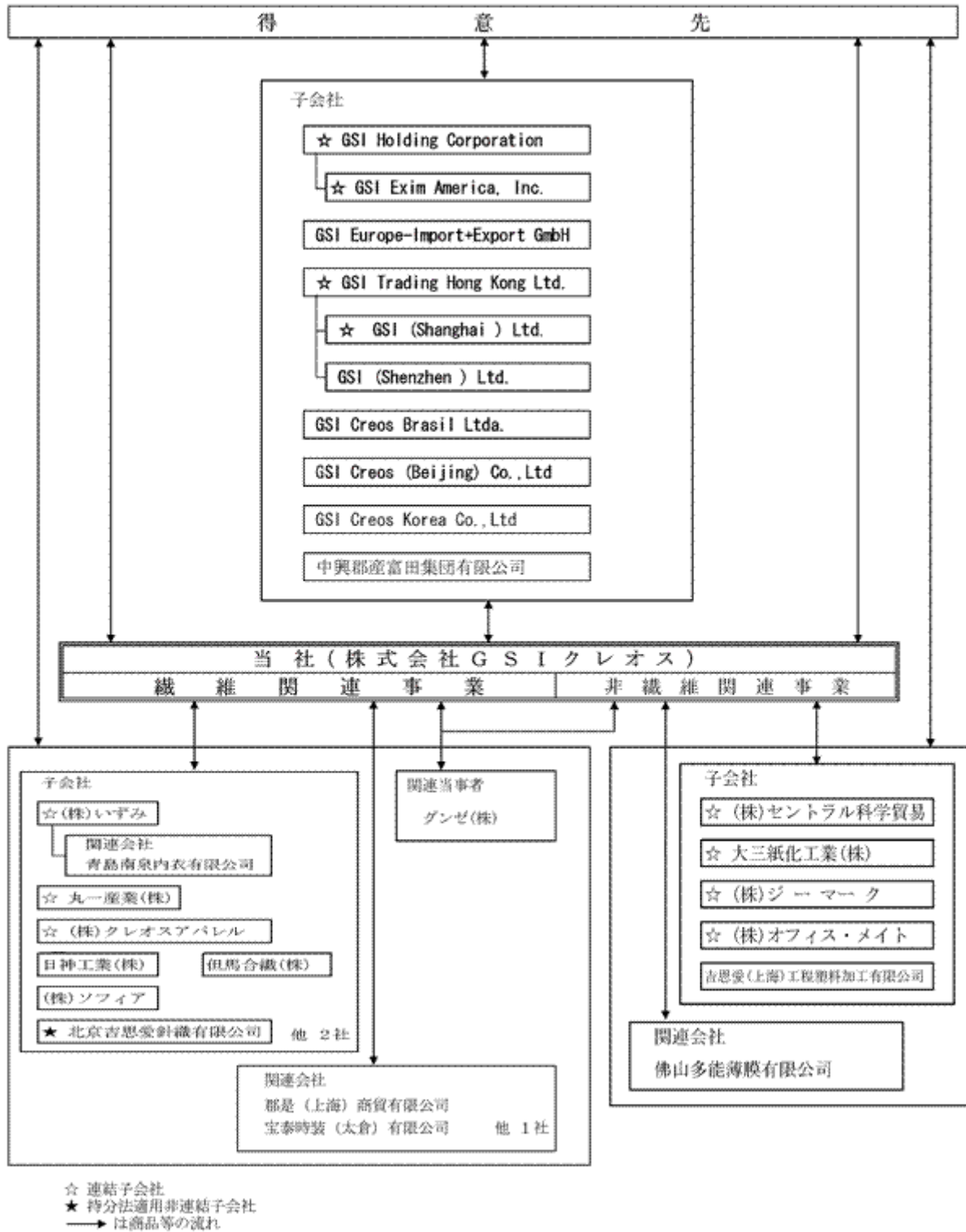
連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務を主たる事業としております。

非連結子会社については、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂の加工および製品の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	非繊維関連	100.00	無	保証債務 123百万円	当社と連携して理化学機 器等の販売を展開してい る。	社屋の 賃貸
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	非繊維関連	95.00	役員の 兼任... 2	-	当社グループにおいて紙 管を製造するメーカーで あり、当社は原紙を販売 している。	-
㈱オフィス・メイト	東京都 台東区	40	非繊維関連	100.00 (20.62)	役員の 兼任... 2	-	当社は不動産の管理業務 等を委託している。	社屋の 賃貸
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	非繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	-	主に花火等の輸入販売を 営んでおり、当社と営業 上の取引はありません。	-
㈱いずみ	大阪市 中央区	90	繊維関連	100.00	役員の 兼任... 2	-	婦人用インナーの企画、 製造及び販売を目的とす る会社で、当社は貿易取 引代行を行っている。	-
丸一産業㈱	東京都 台東区	85	繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	保証債務 452百万円	ストッキング、ソックス 用原糸の撚糸加工及び販 売を目的とする会社で、 当社は原糸の販売及び製 品の仕入を行っている。	社屋の 賃貸
㈱クレオスアパレル	東京都 品川区	10	繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	貸付金 400百万円	衣料品及び関連商品の企 画、製造、販売を目的とす る会社で、当社は製品の 販売を行っている。	-
GSI Holding Corporation	New York, U.S.A.	US \$ 1,010千	米国における持 株会社	100.00	役員の 兼任... 2	-	北米地域における持株会 社。	-
GSI Exim America, Inc.	New York, U.S.A.	US \$ 2,000千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任... 2	保証債務 574百万円	北米地域で当社グループ の仕入・販売業務の拠点 となる現地法人。	-
GSI Trading Hong Kong Ltd. (注2)	Hong Kong, China	HK \$ 13,865千	繊維関連 非繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	保証債務 9百万円	香港における当社グルー プの仕入・販売業務の拠 点となる現地法人。	-
GSI (Shanghai) Ltd.	Shanghai, China	RMB 4,139千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任... 1	-	中国における当社グルー プの仕入・販売業務の拠 点となる現地法人。	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 ㈱クレオスアパレルは、平成23年4月1日に設立しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 GSI Trading Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	31,477百万円
	経常利益	393 "
	当期純利益	328 "
	純資産額	767 "
	総資産額	6,978 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維関連事業	235〔168〕
非繊維関連事業	183〔28〕
全社（共通）	105
合計	523〔196〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
244〔64〕	40.9	16.9	6,163,798

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維関連事業	90〔54〕
非繊維関連事業	73〔10〕
全社（共通）	81
合計	244〔64〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は222人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成23年4月から平成24年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成24年3月31日現在191人（出向者31人を含む）であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱や欧州債務危機による世界的な景気の減速、円高の定着などにより、低調に推移しました。このような状況のもと、当期業績は、アジアを中心とする海外取引が拡大しましたので、売上高は前期比5,703百万円、4.9%増収の121,728百万円となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたので、前期比364百万円、2.8%増益の13,159百万円となり、営業利益は、前期比56百万円、3.0%増益の1,948百万円となりました。経常利益は、為替差損益と持分法による投資損益の改善により、前期比247百万円、17.3%増益の1,674百万円となりました。当期純利益は、特別損失の減少により、前期比298百万円、36.1%増益の1,126百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は大幅に伸長しました。また、企画提案型の婦人ファンデーションおよびインナー製品の取引は、原材料や中国での人件費をはじめとする生産コスト上昇の影響を受けましたが、堅調に推移しました。一方、量販店向けの実用衣料は、震災による特需が一部あったものの、パンストの取扱いが減少するなど総じて苦戦しました。

欧米および韓国向けアウトター用生地輸出は、円高にもかかわらず、高付加価値商品の提案により増加しました。婦人アパレルは、専門店向けの卸事業の不振を直営店事業がカバーし、OEM取引も、アパレル向けレディース品を中心に回復しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5,249百万円、5.6%増収の98,709百万円、営業利益は前期比13百万円、0.8%増益の1,624百万円となりました。

非繊維関連事業

エレクトロニクス関連機材は、中国向けに半導体関連装置の販売もあったことなどから増加しました。化学品は、欧米向けの塗料・樹脂の硬化用添加剤が好調に推移しました。また、フィルムは、震災の影響を受けましたが、前年並みとなりました。

ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比454百万円、2.0%増収の23,018百万円、営業利益は前期比4百万円、0.6%増益の827百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益など営業活動による収入や、投資有価証券の取得など投資活動による支出、借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度末に比べ、989百万円減少の8,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の増加（前期末比936百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の減少（前期末比531百万円の支出の増加）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の減少（前期末比807百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	2,862	12.7
非繊維関連事業	1,512	2.5
合計	4,374	7.0

- (注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	100,096	6.9	8,781	18.8
非繊維関連事業	23,630	5.0	1,784	52.2
合計	123,727	6.5	10,566	23.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	98,709	5.6
非繊維関連事業	23,018	2.0
合計	121,728	4.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Toray Industries (HK) Ltd.	13,215	11.4	14,750	12.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値向上に向け、つぎの基本戦略にもとづき「事業の選択と集中」を進めてまいります。

繊維関連事業：強みである機能性原系や高次加工系などの素材を軸としたインナー・レッグ事業において川上から川下までのバリューチェーンの構築に優先的に経営資源を投入いたします。

非繊維関連事業：化学品、機械装置・資材、ホビー・生活関連品の3分野において独自のケミカル事業を構築するため、ものづくり機能の強化・取得や成長が見込まれる分野に積極的に経営資源を投入いたします。

ナノテクノロジー事業：早期の収益化に向け、塗料、燃料電池、複合材料の3分野に絞りこみ、経営資源を投入いたします。

また、事業基盤の強化と財務体質の改善に向け、つぎの重点施策を実行してまいります。

- (1) 海外事業の拡大：「アジアで稼ぐ」をスローガンに中国を中心とするアジア地域での販売拡大を目指すとともに生産拠点の構築を積極的に推進してまいります。特に、中国においてはG S I 上海社を中国の本社と位置づけ、人材の補強と資金を投入することにより、迅速な判断のもと積極的に中国事業の拡大を図ってまいります。また、欧米地域においても海外拠点の機能を強化し、グローバルベースでのバリューチェーンの構築を目指してまいります。
- (2) 収益性の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。また、経費の削減と在庫の適正化にも努めてまいります。
- (3) リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組み、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。
- (4) 人材の充実(育成と確保)：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。同時に、国内外においてキャリア採用などによる即戦力となる人材の確保にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の非繊維関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループは、繊維関連事業から非繊維関連事業まで幅広く営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合には、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしております。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要がある場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。従業員の安否確認・防災訓練や建物・設備・システム等の耐震対策などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比2,063百万円、3.7%増加の57,094百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比1,774百万円、4.0%増加の46,163百万円、固定資産は前期末比288百万円、2.7%増加の10,931百万円となりました。

流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金の前期末比1,848百万円、7.2%の増加によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が前期末比188百万円、3.4%減少の5,402百万円、無形固定資産が前期末比204百万円、176.2%増加の321百万円、投資その他の資産が前期末比272百万円、5.5%増加の5,207百万円となりました。有形固定資産の減少は、減価償却による減少が主なものであります。無形固定資産の増加は、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加が主なものであり、投資その他の資産の増加は、投資有価証券の増加が主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比1,159百万円、2.6%増加の45,261百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比2,178百万円、5.7%増加の40,481百万円、固定負債は前期末比1,019百万円、17.6%減少の4,779百万円となりました。

流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金の前期末比1,227百万円、6.5%の増加によるものであり、固定負債の減少は、主に長期借入金の前期末比908百万円、20.3%の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、株主資本が当期純利益を計上したことにより前期末比1,125百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金等の減少により前期末比198百万円減少したため、結果前期末比904百万円、8.3%増加の11,832百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末の19.7%から20.6%となり、一株当たり純資産は前期末の168.68円から183.12円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 非繊維関連 全社	事務所設備	26	-	7	- (-)	25	59	102
大阪支店 (大阪市中央区)	繊維関連 非繊維関連	"	23	-	3	- (-)	2	30	109
柳橋営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	"	147	-	3	537 (0)	-	687	21
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	非繊維関連	"	5	3	0	- (-)	-	9	4
五反田営業所 (東京都品川区)	繊維関連	"	-	-	0	- (-)	-	0	4
船橋ベイ物流センター (千葉県船橋市)	繊維関連	物流倉庫	5	0	0	- (-)	66	72	-
社宅・寮	-	福利厚生施設	171	0	3	316 (1)	-	491	-
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	-	賃貸設備	654	0	6	1,477 (1)	-	2,139	-
海外事務所 (中国 上海)	繊維関連 非繊維関連	事務所設備	-	-	0	- (-)	-	0	1

(注) 1 賃借建物の主なものの条件は次のとおりであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング(株)	平成26年2月28日	9.98	110
大阪支店	(株)大阪マーチャндаイズ・マート	平成26年3月31日	9.67	88

2 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器及びソフト ウェアほか	4件	平均5年	1	-
事務機器及び事務所設備ほか	16件	平均5年	22	12

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
大三紙化工業(株) (埼玉県越谷市)	非繊維関連	生産設備	97	99	0	403 (7)	4	605	45
丸一産業(株) (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	202	56	3	94 (10)	0	356	40

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	64,649,715	64,649,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	-	64,649	-	7,186	883	913

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	42	119	40	1	5,277	5,512	-
所有株式数(単元)	-	18,408	2,250	14,420	2,093	1	26,905	64,077	572,715
所有株式数の割合(%)	-	28.73	3.51	22.50	3.27	0.00	41.99	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式299,052株は「個人その他」に299単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,783	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,391	2.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	942	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	702	1.09
計	-	26,183	40.50

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年3月6日に大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年2月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172,134	4.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,576,135	2.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128,000	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	213,000	0.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,778,000	63,778	-
単元未満株式	普通株式 572,715	-	-
発行済株式総数	64,649,715	-	-
総株主の議決権	-	63,778	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社GS Iクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	299,000	-	299,000	0.46
計	-	299,000	-	299,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,736	988,860
当期間における取得自己株式	1,490	179,992

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	299,052	-	300,542	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

なお、当社は定時株主総会の議決による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、当初の利益予想を達成いたしましたので、予定どおり、17期(平成7年3月期)ぶりに1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	128	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	183	212	132	146	143
最低(円)	75	65	83	66	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	101	101	114	119	143	132
最低(円)	92	92	98	101	112	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深瀬 佳洋	昭和24年5月2日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 工業製品事業本部生活産業部長 平成14年10月 工業製品事業本部長補佐 平成15年6月 取締役 平成18年4月 工業製品事業本部長 平成19年4月 工業製品事業部門統括 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 GSI Creos Korea Co.,Ltd.社長 代表取締役社長（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より1年	90
代表取締役 専務取締役		中島 浩二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 管理部門統括補佐 平成19年6月 管理部門統括 平成21年5月 オフィス・メイト社長 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 代表取締役専務取締役（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より1年	73
常務取締役	繊維事業部門 統括兼 大阪支店長	宮崎 満	昭和28年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 繊維原料事業本部繊維原料第一部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第三部長 平成19年4月 テキスタイル第三部長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 繊維事業部門統括補佐 常務取締役（現在） 繊維事業部門統括（現在） 大阪支店長（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より1年	65
常務取締役	管理部門 統括	松下 康彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 管理部門統括補佐 常務取締役（現在） 管理部門統括（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より1年	58
常務取締役	欧米統括兼 ナノテクノロジー 事業担当	吉永 直明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America,Inc.社長 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 工業製品事業部門統括補佐 平成22年4月 工業製品事業部門統括兼米州統括 GSI Holding Corporation会長兼GSI Exim America,Inc.会長（現在） 平成24年4月 欧米統括（現在） ナノテクノロジー事業担当（現在） 平成24年6月 常務取締役（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より1年	46
取締役	工業製品 事業部門 統括	田中 正道	昭和27年6月21日	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 工業製品事業本部産業機材部長 平成19年4月 産業機材部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役（現在） 平成22年4月 工業製品事業部門統括補佐 平成24年4月 工業製品事業戦略室長 工業製品事業部門統括（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より1年	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	繊維事業部門 副統括	中山 正輝	昭和32年9月19日	昭和55年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 繊維原料事業本部繊維原料第三部長 執行役員 繊維事業本部テキスタイル第一部長 テキスタイル第一部長 取締役(現在) 繊維事業部門統括補佐 繊維事業部門副統括(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より1年	26
取締役	人事総務部長	荒木 靖司	昭和33年2月1日	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 工業製品事業本部ホビー部長 執行役員 ホビー部長 人事総務部長(現在) 取締役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より1年	13
取締役	工業製品事業 戦略室長	富田 正憲	昭和29年5月3日	昭和53年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 化成品部長 工業製品事業戦略室長(現在) 取締役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より1年	7
取締役	テキスタイル 第三部長	新美 一夫	昭和32年6月17日	昭和55年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 テキスタイル第三部長(現在) 取締役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より1年	5
監査役 (常勤)		石川 均	昭和22年10月1日	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 経理部長 機能スタッフ本部経理・システム部長 機能スタッフ本部経営管理部長 常勤監査役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より4年	35
監査役 (常勤)		浅野 幹雄	昭和27年3月14日	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 繊維事業本部営業管理部長 繊維営業管理部長 執行役員 大阪管理部長 繊維事業戦略室長 繊維事業部門統括付 常勤監査役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より4年	5
監査役		岩田 紀治	昭和16年3月17日	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	グンゼ(株)入社 郡是高分子工業(株)取締役社長 グンゼ(株)取締役 同社常務取締役 同社監査役 当社監査役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より4年	2
監査役		金井 博芳	昭和23年9月26日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	グンゼ(株)入社 同社執行役員 同社取締役兼執行役員 同社常務取締役兼常務執行役員 当社監査役(現在)	平成24年6月 定時株主総会 より4年	2
計							453

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 監査役岩田紀治及び金井博芳は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査役設置会社」の形態をとっており、社外取締役は選任していません。それは、中核事業である繊維関連事業を付加価値の高い構造に転換したり、工業製品事業とのシナジー効果を創出するためには、当社の業務に精通した社内取締役の方が、実態にもとづく効果的な改革案をスピーディーに実践できると考えられること、また、法的にも機能が強化された社外監査役2名を含む4名の監査役により、客観的な観点からの経営の監査機能は十分に果たせること、などがその理由です。

以下、体制の概要について説明いたします。

当社の取締役会は取締役10名で構成しており、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。加えて、役付取締役、事業・管理部門統括役員と常勤監査役などで構成する経営会議を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。取締役の任期は、事業年度に対する経営責任をより明確化するとともに、経営環境の変化に即応できる柔軟な経営体制を可能とするため、1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であり、全員が取締役会への出席に加えて、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務の執行状況を監査しております。常勤監査役は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、重要な経営情報について、適宜、その内容を事前に非常勤監査役に伝達しております。

また、内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があります。

ロ．内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全などを一元的に管理・統括しております。平成18年4月に同委員会の下部組織として「コンプライアンス部会」を設けて「コンプライアンス・プログラム」を作成し、平成18年9月に「コンプライアンス規程」を制定して法令や社内規則の遵守体制を整備しました。また、平成19年4月には「リスク管理基本規程」を制定し、「リスク管理部会」を同委員会のもとに組織して統合的なリスク管理体制を構築しました。日本版SOX法の導入に備え、平成19年度は、内部統制に係る文書化や整備評価を進めるとともに、平成20年4月には同委員会に「内部統制評価部会」を組織し、財務報告の信頼性の維持・確保に向けた体制を整備しました。当社においては、この「内部統制評価部会」が中心となり、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムが適正かつ有効に機能していることを評価するとともに、必要な是正を行うこととしています。平成20年5月には「情報管理基本規程」をはじめとした情報の保存・管理に関する諸規定を制定し、その管理体制を整備しました。平成22年4月には「投資規則」を制定し、投資に対する基準を明文化するとともに、「投資委員会」を組織し、投資リスクの管理体制を整備しました。

また、取締役会で次の通り内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。
- 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
- 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。

- 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制
 - 1) 経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
 - 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
 - 3) 業務監査室は、定期的リスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
 - 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
 - 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人は常時配置しないが、監査役会は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができるものとする。
 - 2) 監査役会から監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、「内部統制委員会」等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する体制を整備する。
- 8 その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - 2) 監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

法務審査部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。また、取引先との売買基本契約書等において、相手方が反社会的勢力であると判明したか、または反社会的勢力と関与したと認められるときは、契約を即時解除できる旨の条項を入れております。

内部監査及び監査役的狀況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における経営の妥当性、日常業務の遂行の適正性、信頼性を監査しております。

監査役監査は、監査役会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は大東幸司氏および渡部逸雄氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士9名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

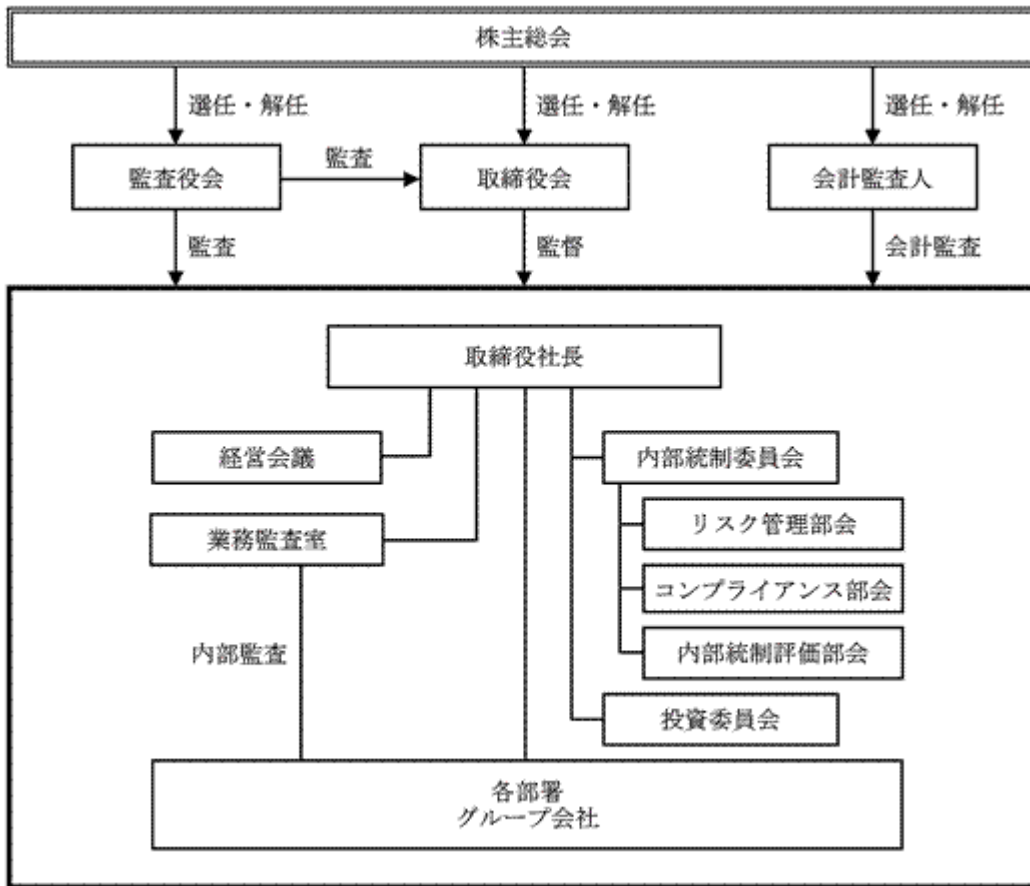
社外監査役個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役岩田紀治氏、金井博芳氏は、過去に当社の主要株主であるグンゼ株式会社の業務執行者として勤務されておりましたが、当社の同社に対する売上高、同社の当社に対する売上高のいずれも突出したのではなく、事業に影響を及ぼすものではないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたりましては、東京証券取引所の公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

両氏の大企業の経営者としての経験や当社関連業界に関する豊富な知識を活かし、当社の業務執行の適法性および妥当性の保持等についてチェックを受けるため、社外監査役に選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成24年6月28日現在）



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	123	123	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	2
社外役員	9	9	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会においてその総額の限度を決定し、「役員内規」及び「役員報酬内規」にもとづき、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において個々人の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,016百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	2,655,930	802	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	332	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	398,000	107	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	111,300	62	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	135,740	52	取引関係等の円滑化のため
東洋紡績(株)	434,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	14,000	36	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	246,000	33	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	29	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	24	取引関係等の円滑化のため
(株)タカトリ	21,000	16	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	14	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	11	取引関係等の円滑化のため
(株)トーア紡コーポレーション	150,000	10	取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	14,641	7	取引関係等の円滑化のため
櫻護謨(株)	40,000	7	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	5	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	1,437	3	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	0	取引関係等の円滑化のため
オーミケンシ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め21社であります。なお、旭化成(株)以下18社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゲンゼ(株)	3,755,930	908	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	337	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	477,000	128	取引関係等の円滑化のため
東洋紡績(株)	595,000	70	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	69	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	111,300	56	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	390,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	18,000	49	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	33	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	31	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	13	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	9	取引関係等の円滑化のため
(株)タカトリ	21,000	9	取引関係等の円滑化のため
(株)トーア紡コーポレーション	150,000	9	取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	14,641	8	取引関係等の円滑化のため
櫻護謨(株)	40,000	8	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	5	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	1,598	4	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	1	取引関係等の円滑化のため
オーミケンシ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め21社であります。なお、東洋紡績(株)以下18社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	8,435
受取手形及び売掛金	25,792	27,640 ⁵
商品	8,093	9,236
未着商品	239	124
繰延税金資産	455	339
その他	849	909
貸倒引当金	467	523
流動資産合計	44,388	46,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,562	4,532
減価償却累計額	3,028	3,056
建物及び構築物（純額）	1,533	1,475
機械装置及び運搬具	2,595 ⁶	2,590 ⁶
減価償却累計額	2,398	2,421
機械装置及び運搬具（純額）	197	169
工具、器具及び備品	1,219	1,245
減価償却累計額	1,077	1,112
工具、器具及び備品（純額）	141	133
土地	3,615	3,537
リース資産	149	160
減価償却累計額	46	74
リース資産（純額）	103	85
有形固定資産合計	5,590	5,402
無形固定資産		
リース資産	26	41
その他	89	279
無形固定資産合計	116	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932 ¹	2,165 ¹
出資金	1,827 ¹	1,934 ¹
長期貸付金	150	133
繰延税金資産	52	51
その他	1,352	1,275
貸倒引当金	381	353
投資その他の資産合計	4,935	5,207
固定資産合計	10,642	10,931
資産合計	55,031	57,094

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	20,056 ₅
短期借入金	15,669	16,073
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,269
リース債務	45	38
未払法人税等	150	185
賞与引当金	315	355
役員賞与引当金	30	34
事業撤退特別損失引当金	295	43
関係会社整理損失引当金	70	-
その他	1,776	2,425
流動負債合計	38,303	40,481
固定負債		
長期借入金	4,481	3,572
リース債務	94	102
繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	1,205	1,086
資産除去債務	6	6
負ののれん	0	0
固定負債合計	5,798	4,779
負債合計	44,102	45,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	4,092	5,219
自己株式	54	55
株主資本合計	12,133	13,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	663
繰延ヘッジ損益	16	36
為替換算調整勘定	702	775
その他の包括利益累計額合計	1,277	1,475
少数株主持分	72	48
純資産合計	10,928	11,832
負債純資産合計	55,031	57,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	116,024	121,728
売上原価	103,228	108,568
売上総利益	12,795	13,159
販売費及び一般管理費		
物流費	1,788	1,777
販売諸掛	2,017	1,939
貸倒引当金繰入額	-	125
役員報酬及び給料手当	2,399	2,429
従業員賞与	279	318
賞与引当金繰入額	325	368
退職給付費用	147	131
雑給	831	859
減価償却費	93	114
その他	3,020	3,148
販売費及び一般管理費合計	10,903	11,211
営業利益	1,891	1,948
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	38	44
受取地代家賃	9	8
持分法による投資利益	8	12
為替差益	-	71
負ののれん償却額	30	0
その他	159	50
営業外収益合計	279	211
営業外費用		
支払利息	391	405
持分法による投資損失	114	-
為替差損	138	-
その他	99	79
営業外費用合計	744	484
経常利益	1,427	1,674

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
固定資産売却益	2 1	2 3
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産除却損	4 15	4 15
減損損失	-	5 77
投資有価証券・出資金評価損	-	31
関係会社株式評価損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
事業撤退特別損失	6 254	6 56
関係会社整理損	7 27	-
特別損失合計	354	181
税金等調整前当期純利益	1,096	1,496
法人税、住民税及び事業税	260	253
法人税等調整額	6	115
法人税等合計	267	368
少数株主損益調整前当期純利益	829	1,127
少数株主利益	1	0
当期純利益	828	1,126

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	829	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	105
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	174	72
その他の包括利益合計	345	198
包括利益	484	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483	928
少数株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
利益剰余金		
当期首残高	3,264	4,092
当期変動額		
当期純利益	828	1,126
当期変動額合計	828	1,126
当期末残高	4,092	5,219
自己株式		
当期首残高	52	54
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	54	55
株主資本合計		
当期首残高	11,306	12,133
当期変動額		
当期純利益	828	1,126
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	826	1,125
当期末残高	12,133	13,259

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	407	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	105
当期変動額合計	150	105
当期末残高	557	663
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	16	36
為替換算調整勘定		
当期首残高	528	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	72
当期変動額合計	174	72
当期末残高	702	775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	932	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	198
当期変動額合計	345	198
当期末残高	1,277	1,475
少数株主持分		
当期首残高	90	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	23
当期変動額合計	18	23
当期末残高	72	48
純資産合計		
当期首残高	10,465	10,928
当期変動額		
当期純利益	828	1,126
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	221
当期変動額合計	463	904
当期末残高	10,928	11,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096	1,496
減価償却費	229	229
のれん償却額	30	0
減損損失	-	77
貸倒引当金の増減額（ は減少）	159	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112	119
事業撤退特別損失引当金の増減額（ は減少）	245	251
受取利息及び受取配当金	71	67
支払利息	391	405
為替差損益（ は益）	6	0
有形固定資産売却損益（ は益）	0	2
有形固定資産除却損	15	15
投資有価証券・出資金評価損	-	31
関係会社株式評価損	47	-
関係会社整理損	27	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,525	2,078
たな卸資産の増減額（ は増加）	594	1,063
その他の資産の増減額（ は増加）	249	47
仕入債務の増減額（ は減少）	2,523	1,482
その他の負債の増減額（ は減少）	220	528
その他	85	21
小計	1,692	643
利息及び配当金の受取額	74	68
利息の支払額	389	400
法人税等の支払額	328	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106	70
有形固定資産の売却による収入	7	5
投資有価証券の取得による支出	29	353
投資有価証券の売却による収入	100	5
子会社株式の取得による支出	-	16
出資金の払込による支出	-	117
貸付けによる支出	55	99
貸付金の回収による収入	59	97
その他	154	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	710

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,030	425
長期借入れによる収入	5,530	420
長期借入金の返済による支出	632	1,180
少数株主への配当金の支払額	19	-
その他	42	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	412	989
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	9,425
現金及び現金同等物の期末残高	9,425	8,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。 (株)クレオスアパレルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 北京吉思愛針織有限公司 なお、当連結会計年度において、持分譲渡により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度において、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd.他)及び関連会社(郡是(上海)商貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.、GSI Trading Hong Kong Ltd. 及び GSI (Shanghai) Ltd. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として旧定額法（ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>事業撤退特別損失引当金 インポートブランド事業の一部撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 原則として、のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																					
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>3 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>4 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	売上原価	289百万円	2 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具	1百万円	3 固定資産売却損の内訳		機械装置及び運搬具	2百万円	4 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	2	計	15	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>3 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>4 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分により資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記、地価の下落等により収益性の低下した賃貸資産及び市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地77百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.75%で割り引いて算出しております。</p> <p>6 事業撤退特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業撤退特別損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>契約に関する訴訟関連費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>6 事業撤退特別損失の主な内容は、ロイヤリティ関連費用です。</p> <p>7 関係会社整理損の主な内容は、中国における持分法適用子会社の持分譲渡に関わる費用です。</p>	売上原価	231百万円	2 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具	3百万円	3 固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	0百万円	4 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	14百万円	その他	0	計	15	場所	用途	種類	北海道札幌市	賃貸資産	土地	神奈川県相模原市	遊休資産	土地	事業撤退特別損失引当金繰入額	43百万円	契約に関する訴訟関連費用	12	合計	56
売上原価	289百万円																																																					
2 固定資産売却益の内訳																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																					
3 固定資産売却損の内訳																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																					
4 固定資産除却損の内訳																																																						
建物及び構築物	7百万円																																																					
機械装置及び運搬具	4																																																					
その他	2																																																					
計	15																																																					
売上原価	231百万円																																																					
2 固定資産売却益の内訳																																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																																					
3 固定資産売却損の内訳																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																					
4 固定資産除却損の内訳																																																						
建物及び構築物	14百万円																																																					
その他	0																																																					
計	15																																																					
場所	用途	種類																																																				
北海道札幌市	賃貸資産	土地																																																				
神奈川県相模原市	遊休資産	土地																																																				
事業撤退特別損失引当金繰入額	43百万円																																																					
契約に関する訴訟関連費用	12																																																					
合計	56																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:		
当期発生額		105百万円
その他有価証券評価差額金		105
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額		36
組替調整額		14
税効果調整前		21
税効果額		2
繰延ヘッジ損益		19
為替換算調整勘定:		
当期発生額		72
為替換算調整勘定		72
その他の包括利益合計		198

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	278,524	11,792	-	290,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	290,316	8,736	-	299,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,736株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,425百万円 現金及び現金同等物 9,425	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,435百万円 現金及び現金同等物 8,435
2 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																
機械装置及び運 搬具	71	55	16	機械装置及び運 搬具	33	23	9																																
工具、器具及び 備品	176	158	17	工具、器具及び 備品	17	15	2																																
その他	63	60	2	合計	51	39	12																																
合計	311	274	37																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借主側未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。</p>				1年以内	24百万円	1年超	12	合計	37	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	1年以内	9百万円	1年超	9	合計	18	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>				1年以内	7百万円	1年超	4	合計	12	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24	1年以内	5百万円	1年超	4	合計	9
1年以内	24百万円																																						
1年超	12																																						
合計	37																																						
支払リース料	49百万円																																						
減価償却費相当額	49																																						
1年以内	9百万円																																						
1年超	9																																						
合計	18																																						
1年以内	7百万円																																						
1年超	4																																						
合計	12																																						
支払リース料	24百万円																																						
減価償却費相当額	24																																						
1年以内	5百万円																																						
1年超	4																																						
合計	9																																						
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料																																			
1年以内			25百万円	1年以内			25百万円																																
1年超			125	1年超			94																																
合計			151	合計			119																																

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,425	9,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,792	25,792	-
(3) 投資有価証券	1,649	1,649	-
(4) 長期貸付金	150	151	1
資産計	37,017	37,019	1
(5) 支払手形及び買掛金	18,828	18,828	-
(6) 短期借入金	15,669	15,669	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,121	-
(8) リース債務（流動負債）	45	45	-
(9) 未払法人税等	150	150	-
(10) 長期借入金	4,481	4,485	4
(11) リース債務（固定負債）	94	88	5
負債計	40,391	40,390	1
(12) デリバティブ取引（ ）	19	19	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,435	8,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,640	27,640	-
(3) 投資有価証券	1,853	1,853	-
(4) 長期貸付金	133	134	1
資産計	38,062	38,063	1
(5) 支払手形及び買掛金	20,056	20,056	-
(6) 短期借入金	16,073	16,073	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,269	-
(8) リース債務（流動負債）	38	38	-
(9) 未払法人税等	185	185	-
(10) 長期借入金	3,572	3,575	2
(11) リース債務（固定負債）	102	97	4
負債計	41,298	41,296	1
(12) デリバティブ取引（ ）	45	45	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利息の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる非上場株式 出資金	283 1,827	312 1,934

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,792	-	-	-
長期貸付金	-	103	46	-
合計	35,217	103	46	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,640	-	-	-
長期貸付金	-	101	31	-
合計	36,076	101	31	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	468	166	302
小計	468	166	302
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,181	1,964	783
小計	1,181	1,964	783
合計	1,649	2,131	481

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	528	230	297
小計	528	230	297
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,325	2,218	893
小計	1,325	2,218	893
合計	1,853	2,449	596

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 312百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のない株式について、47百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のない株式について、20百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	584	-	5	5
	ユーロ	240	-	10	10
	買建				
	米ドル	668	-	11	11
	ユーロ	13	-	0	0
合計		1,506	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	600	-	14	14
	ユーロ	285	-	17	17
	買建				
	米ドル	518	-	23	23
	ユーロ	40	-	0	0
合計		1,443	-	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		57	-	0
	ユーロ	売掛金	191	-	4
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		344	-	8
	ユーロ	買掛金	33	-	1
合計			627	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		804	-	12
	ユーロ	売掛金	373	-	11
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		40	-	0
	ユーロ	買掛金	633	-	0
合計			1,851	-	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000	1,000	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000	1,000	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,220百万円	年金資産	996	<hr/>		未積立退職給付債務	1,223	未認識過去勤務債務	185	未認識数理計算上の差異	203	<hr/>		退職給付引当金	1,205	勤務費用	89百万円	利息費用	54	期待運用収益	23	過去勤務債務の損益処理額	32	数理計算上の差異の費用処理額	65	<hr/>		退職給付費用	153	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,328百万円	年金資産	1,021	<hr/>		未積立退職給付債務	1,307	未認識過去勤務債務	153	未認識数理計算上の差異	373	<hr/>		退職給付引当金	1,086	勤務費用	86百万円	利息費用	52	期待運用収益	24	過去勤務債務の損益処理額	32	数理計算上の差異の費用処理額	55	<hr/>		退職給付費用	137	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	1.5%	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	同左	
退職給付債務	2,220百万円																																																																																								
年金資産	996																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,223																																																																																								
未認識過去勤務債務	185																																																																																								
未認識数理計算上の差異	203																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,205																																																																																								
勤務費用	89百万円																																																																																								
利息費用	54																																																																																								
期待運用収益	23																																																																																								
過去勤務債務の損益処理額	32																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	65																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	153																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.5%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																									
退職給付債務	2,328百万円																																																																																								
年金資産	1,021																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,307																																																																																								
未認識過去勤務債務	153																																																																																								
未認識数理計算上の差異	373																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,086																																																																																								
勤務費用	86百万円																																																																																								
利息費用	52																																																																																								
期待運用収益	24																																																																																								
過去勤務債務の損益処理額	32																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	55																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	137																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
割引率	1.5%																																																																																								
期待運用収益率	同左																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
同左																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
同左																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 7百万円	未払事業所税 6百万円
賞与引当金 105	賞与引当金 131
退職給付引当金 474	退職給付引当金 414
投資有価証券評価損失 114	投資有価証券評価損失 106
役員退職慰労金未払金 48	役員退職慰労金未払金 40
貸倒引当金 123	貸倒引当金 160
事業撤退特別損失 120	事業撤退特別損失 16
未実現利益 12	未実現利益 20
繰越欠損金 1,144	繰越欠損金 857
その他 173	その他有価証券評価差額金 252
繰延税金資産小計 2,324	その他 855
評価性引当額 1,813	繰延税金資産小計 2,875
繰延税金資産合計 510	評価性引当額 2,484
	繰延税金資産合計 390
繰延税金負債	繰延税金負債
評価換算差額等 2百万円	繰延税金負債
その他 11	その他有価証券評価差額金 0百万円
繰延税金負債合計 13	その他 11
繰延税金資産の純額 496	繰延税金負債合計 11
	繰延税金資産の純額 378
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	法定実効税率 40.70%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.29
住民税均等割 3.00	住民税均等割 1.15
持分法投資損失 3.94	持分法投資利益 0.34
受取配当金の連結消去に伴う影響額 22.55	受取配当金の連結消去に伴う影響額 4.10
海外子会社による投資損失 1.78	評価性引当金 4.03
評価性引当金 14.98	子会社の適用税率の差異等の影響額 7.80
子会社の適用税率の差異等の影響額 10.28	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.22
その他 2.70	その他 0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.64%

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.70%から、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24万円減少し、法人税等調整額は24万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗等の一部の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年と見積り、割引率は0.404%(4年物国債)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	3百万円	6百万円
固定資産の取得に伴う増加額	3	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	0	0
期末残高	6	6

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36百万円（一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,887	14	3,872	2,485

(注) 1 . 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円（一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,872	36	3,835	2,365

(注) 1 . 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化繊系、化繊織物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,460	22,564	116,024	-	116,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	105	105	(105)	-
計	93,460	22,669	116,129	(105)	116,024
セグメント利益	1,611	822	2,433	(541)	1,891
セグメント資産	31,400	15,014	46,414	8,616	55,031
その他の項目					
減価償却費	102	116	219	10	229
負ののれん償却額	30	0	30	-	30
持分法適用会社への投資額	52	-	52	-	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76	57	134	13	147

(注) 1 セグメント利益の調整額 541百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用436百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額8,616百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等8,681百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 65百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,709	23,018	121,728	-	121,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	109	109	(109)	-
計	98,709	23,127	121,837	(109)	121,728
セグメント利益	1,624	827	2,451	(503)	1,948
セグメント資産	34,576	15,578	50,154	6,939	57,094
その他の項目					
減価償却費	112	104	216	12	229
負ののれん償却額	-	0	0	-	0
負ののれん発生益	-	7	7	-	7
特別損失（減損損失）	46	31	77	-	77
持分法適用会社への投資額	46	-	46	-	46
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	87	117	30	147

(注) 1 セグメント利益の調整額 503百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用394百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,939百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,013百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 74百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
74,018	36,235	3,950	1,820	116,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	13,215	繊維関連事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
75,413	40,180	4,088	2,046	121,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	14,750	繊維関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維関連事業	非繊維関連事業	全社・消去	合計
減損損失	46	31	-	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	繊維関連事業	非繊維関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	30	0	-	30
当期末残高	-	0	-	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	繊維関連事業	非繊維関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	0
当期末残高	-	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、非繊維関連事業において7百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主より株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ(株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.62%	グンゼ(株)製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業	売上	2,679	売掛金	373
							取引	仕入	9,266	買掛金	2,322

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ(株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.61%	グンゼ(株)製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業	売上	3,230	売掛金	447
							取引	仕入	9,243	買掛金	2,527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.68円	1株当たり純資産額	183.12円
1株当たり当期純利益金額	12.87円	1株当たり当期純利益金額	17.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	828百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,126百万円
普通株式に係る当期純利益	828百万円	普通株式に係る当期純利益	1,126百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,365千株	普通株式の期中平均株式数	64,355千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,839	16,229	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,133	1,269	2.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,481	3,572	2.85	平成26年2月1日～ 平成30年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	102	-	平成25年10月31日～ 平成29年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	21,594	21,212	-	-
内部取引の消去	182	155	-	-
合計	21,412	21,056	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,182	612	574	85
リース債務	34	25	24	16
小計	2,216	637	599	101
内部取引の消去	-	-	-	-
差引	2,216	637	599	101

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を記載しておりますので、平均利率は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,977	61,833	92,818	121,728
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	393	834	1,412	1,496
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	317	682	1,151	1,126
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.93	10.61	17.89	17.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.93	5.68	7.29	0.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	6,756
受取手形	¹ 5,320	^{1, 2} 5,621
売掛金	¹ 13,874	¹ 15,200
リース投資資産	8	13
商品	6,087	7,088
未着商品	66	5
前渡金	192	213
前払費用	10	11
関係会社短期貸付金	43	410
未収入金	974	613
繰延税金資産	397	286
その他	111	325
貸倒引当金	442	378
流動資産合計	34,963	36,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,763	2,721
減価償却累計額	1,661	1,653
建物(純額)	1,102	1,068
機械及び装置	³ 70	³ 61
減価償却累計額	60	54
機械及び装置(純額)	9	7
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	3	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	978	979
減価償却累計額	868	879
工具、器具及び備品(純額)	110	100
土地	2,960	2,929
リース資産	143	154
減価償却累計額	45	72
リース資産(純額)	97	81
有形固定資産合計	4,280	4,186
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	25	25
リース資産	8	27
ソフトウェア仮勘定	41	229
その他	1	1
無形固定資産合計	77	285

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	2,016
関係会社株式	2,523	2,576
出資金	183	174
関係会社出資金	1,514	1,596
関係会社長期貸付金	69	59
従業員長期貸付金	16	10
固定化営業債権	4 718	4 628
長期前払費用	21	36
長期保証金	404	342
その他	141	142
貸倒引当金	377	324
投資その他の資産合計	7,042	7,258
固定資産合計	11,400	11,731
資産合計	46,363	47,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,386	2 2,674
買掛金	11,859	13,436
短期借入金	14,728	14,728
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,158
リース債務	35	29
未払金	715	893
未払法人税等	32	30
未払事業所税	16	15
未払費用	3	5
前受金	40	270
預り金	556	572
前受収益	0	0
賞与引当金	211	223
事業撤退特別損失引当金	295	43
関係会社整理損失引当金	70	-
その他	25	66
流動負債合計	31,984	34,149
固定負債		
長期借入金	3,992	3,059
リース債務	79	93
退職給付引当金	1,100	972
資産除去債務	6	-
固定負債合計	5,178	4,125
負債合計	37,162	38,274

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,728	2,279
利益剰余金合計	1,728	2,279
自己株式	54	55
株主資本合計	9,774	10,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	664
繰延ヘッジ損益	16	36
評価・換算差額等合計	573	700
純資産合計	9,200	9,623
負債純資産合計	46,363	47,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	84,331	86,600
売上原価		
商品期首たな卸高	6,241	5,803
当期商品仕入高	75,590	79,708
他勘定振替高	135	53
商品期末たな卸高	6,087	7,088
売上原価合計	<u>2 75,608</u>	<u>2 78,369</u>
売上総利益	8,722	8,230
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	257	250
物流費	1,145	1,083
販売諸掛	1,719	1,486
貸倒引当金繰入額	-	24
役員報酬	142	154
従業員給料	1,422	1,324
従業員賞与	208	224
賞与引当金繰入額	211	223
退職給付費用	137	124
雑給	791	588
福利厚生費	515	486
業務委託費	4	3
海外旅費駐在費	206	239
旅費及び交通費	223	184
通信費	97	88
交際費	57	60
地代家賃	317	265
施設管理費	96	93
事務費	55	47
調査研究費	46	102
租税公課	<u>3 58</u>	<u>3 57</u>
事業所税	16	15
減価償却費	68	69
雑費	267	280
販売費及び一般管理費合計	<u>8,068</u>	<u>7,478</u>
営業利益	654	752
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	<u>1 639</u>	<u>1 193</u>
経営指導料	<u>1 65</u>	<u>1 64</u>
受取地代家賃	<u>1 11</u>	<u>1 12</u>
その他	<u>1 67</u>	<u>1 17</u>
営業外収益合計	811	312
営業外費用		
支払利息	355	372
為替差損	176	38
その他	92	31
営業外費用合計	<u>624</u>	<u>442</u>
経常利益	841	622

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
固定資産売却益	4 0	4 3
特別利益合計	22	3
特別損失		
固定資産除却損	5 8	5 14
減損損失	-	6 31
投資有価証券・出資金評価損	-	31
関係会社株式評価損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
事業撤退特別損失	7 254	7 56
関係会社整理損	8 343	-
特別損失合計	661	133
税引前当期純利益	202	491
法人税、住民税及び事業税	143	172
法人税等調整額	2	113
法人税等合計	140	59
当期純利益	342	550

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	913	913
当期末残高	913	913
資本剰余金合計		
当期首残高	913	913
当期末残高	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,386	1,728
当期変動額		
当期純利益	342	550
当期変動額合計	342	550
当期末残高	1,728	2,279
利益剰余金合計		
当期首残高	1,386	1,728
当期変動額		
当期純利益	342	550
当期変動額合計	342	550
当期末残高	1,728	2,279
自己株式		
当期首残高	52	54
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	54	55
株主資本合計		
当期首残高	9,433	9,774
当期変動額		
当期純利益	342	550
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	341	549
当期末残高	9,774	10,324

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	409	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	107
当期変動額合計	147	107
当期末残高	557	664
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	16	36
評価・換算差額等合計		
当期首残高	406	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	126
当期変動額合計	167	126
当期末残高	573	700
純資産合計		
当期首残高	9,027	9,200
当期変動額		
当期純利益	342	550
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	126
当期変動額合計	173	422
当期末残高	9,200	9,623

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物： 旧定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～50年であります。 機械及び装置： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～12年であります。 車両運搬具： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。 工具、器具及び備品： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年であります。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 インポートブランド事業の一部撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 3,403百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 4,624百万円</p> <p>上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は681百万円であります。</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 546百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 473百万円</p>
<p>3 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p>	<p>3 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p>
<p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は19百万円であります。</p>	<p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は314百万円であります。</p>
<p>5 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <p>GSI Exim America, Inc. 698百万円 (US\$ 8,400千)</p> <p>丸一産業(株) 526</p> <p>GSI Trading Hong Kong Ltd. 344 (US\$ 4,142千)</p> <p>GSI Europe-Import+Export GmbH 163 (EUR 1,389千)</p> <p>(株)セントラル科学貿易 76</p> <p>GSI (Shenzhen) Ltd. 76 (US\$ 302千、RMB 4,025千)</p> <p>その他 6社 256</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,142</p>	<p>5 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <p>GSI Exim America, Inc. 574百万円 (US\$ 6,968千)</p> <p>丸一産業(株) 452</p> <p>GSI (Shenzhen) Ltd. 214 (US\$ 740千、RMB 11,784千)</p> <p>(株)セントラル科学貿易 123</p> <p>GSI Europe-Import+Export GmbH 86 (EUR 786千)</p> <p>GSI Creos (Beijing) Co., Ltd. 78 (RMB 6,000千)</p> <p>その他 6社 114</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,643</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃及びその他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>3 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(付加価値割及び資本割)</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	受取配当金	602百万円	経営指導料	53	受取地代家賃及びその他	157	売上原価	237百万円	固定資産税	7百万円	法人事業税	33	(付加価値割及び資本割)		印紙税	10	その他	7	計	58	機械及び装置	0百万円	建物	7百万円	その他	1	合計	8	<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃及びその他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>3 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(付加価値割及び資本割)</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分により資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、上記、地価の下落等により収益性の低下した賃貸資産及び市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地31百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.75%で割り引いて算出しております。</p>	受取配当金	150百万円	経営指導料	51	受取地代家賃及びその他	151	売上原価	179百万円	固定資産税	7百万円	法人事業税	33	(付加価値割及び資本割)		印紙税	8	その他	7	計	57	機械及び装置	3百万円	建物	14百万円	その他	0	合計	14	場所	用途	種類	北海道札幌市	賃貸資産	土地
受取配当金	602百万円																																																														
経営指導料	53																																																														
受取地代家賃及びその他	157																																																														
売上原価	237百万円																																																														
固定資産税	7百万円																																																														
法人事業税	33																																																														
(付加価値割及び資本割)																																																															
印紙税	10																																																														
その他	7																																																														
計	58																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
建物	7百万円																																																														
その他	1																																																														
合計	8																																																														
受取配当金	150百万円																																																														
経営指導料	51																																																														
受取地代家賃及びその他	151																																																														
売上原価	179百万円																																																														
固定資産税	7百万円																																																														
法人事業税	33																																																														
(付加価値割及び資本割)																																																															
印紙税	8																																																														
その他	7																																																														
計	57																																																														
機械及び装置	3百万円																																																														
建物	14百万円																																																														
その他	0																																																														
合計	14																																																														
場所	用途	種類																																																													
北海道札幌市	賃貸資産	土地																																																													

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7 事業撤退特別損失の主な内容は、ロイヤリティ関連費用です。	7 事業撤退特別損失の内訳 事業撤退特別損失引当金繰入額 43百万円 契約に関する訴訟関連費用 12 合計 56
8 関係会社整理損の主な内容は、中国における持分法適用子会社の持分譲渡に係る費用です。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,524	11,792	-	290,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,792株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	290,316	8,736	-	299,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引																							
1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	65	48	16	機械及び装置	33	23	9																				
工具、器具及び 備品	148	130	17	工具、器具及び 備品	17	15	2																				
その他	53	50	2																								
合計	267	229	37	合計	51	39	12																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	24百万円	1年超	12	合計	37	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	7百万円	1年超	4	合計	12	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24
1年以内	24百万円																										
1年超	12																										
合計	37																										
支払リース料	43百万円																										
減価償却費相当額	43																										
1年以内	7百万円																										
1年超	4																										
合計	12																										
支払リース料	24百万円																										
減価償却費相当額	24																										
2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額				2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内			9百万円	1年以内			5百万円																				
1年超			9	1年超			4																				
合計			18	合計			9																				
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借主側 未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。				同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,461百万円、関連会社株式62百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,487百万円、関連会社株式88百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>事業撤退特別損失</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価換算差額等</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td></tr> </table>	未払事業所税	6百万円	賞与引当金	85	退職給付引当金	447	投資有価証券評価損失	113	役員退職慰労金未払金	39	貸倒引当金	125	事業撤退特別損失	120	関係会社整理損	139	繰越欠損金	1,140	その他	100	繰延税金資産小計	2,320	評価性引当額	1,920	繰延税金資産合計	400	評価換算差額等	2百万円	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	397	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>事業撤退特別損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,627</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">286</td></tr> </table>	未払事業所税	6百万円	賞与引当金	84	退職給付引当金	369	投資有価証券評価損失	106	役員退職慰労金未払金	36	貸倒引当金	117	事業撤退特別損失	16	繰越欠損金	856	その他有価証券評価差額金	252	その他	780	繰延税金資産小計	2,627	評価性引当額	2,341	繰延税金資産合計	286
未払事業所税	6百万円																																																										
賞与引当金	85																																																										
退職給付引当金	447																																																										
投資有価証券評価損失	113																																																										
役員退職慰労金未払金	39																																																										
貸倒引当金	125																																																										
事業撤退特別損失	120																																																										
関係会社整理損	139																																																										
繰越欠損金	1,140																																																										
その他	100																																																										
繰延税金資産小計	2,320																																																										
評価性引当額	1,920																																																										
繰延税金資産合計	400																																																										
評価換算差額等	2百万円																																																										
繰延税金負債合計	2																																																										
繰延税金資産の純額	397																																																										
未払事業所税	6百万円																																																										
賞与引当金	84																																																										
退職給付引当金	369																																																										
投資有価証券評価損失	106																																																										
役員退職慰労金未払金	36																																																										
貸倒引当金	117																																																										
事業撤退特別損失	16																																																										
繰越欠損金	856																																																										
その他有価証券評価差額金	252																																																										
その他	780																																																										
繰延税金資産小計	2,627																																																										
評価性引当額	2,341																																																										
繰延税金資産合計	286																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.89</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">120.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.18</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.89	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	120.64	住民税均等割	9.18	評価性引当金	7.42	その他	3.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.36</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.02</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">31.66</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">16.98</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.36	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.03	住民税均等割	3.02	評価性引当金	31.66	税率変更による期末繰延税金資産の減額	16.98	修正		その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.05%																						
法定実効税率	40.70%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.89																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	120.64																																																										
住民税均等割	9.18																																																										
評価性引当金	7.42																																																										
その他	3.19																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.48%																																																										
法定実効税率	40.70%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.36																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.03																																																										
住民税均等割	3.02																																																										
評価性引当金	31.66																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	16.98																																																										
修正																																																											
その他	0.54																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.05%																																																										

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20万円減少し、法人税等調整額は20万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 142.96円	1株当たり純資産額 149.54円
1株当たり当期純利益金額 5.32円	1株当たり当期純利益金額 8.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 342百万円	損益計算書上の当期純利益 550百万円
普通株式に係る当期純利益 342百万円	普通株式に係る当期純利益 550百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 64,365千株	普通株式の期中平均株式数 64,355千株

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ゲンゼ(株)	3,755,930	908
		東レ(株)	550,000	337
		日東精工(株)	477,000	128
		福助(株)	200	85
		東洋紡績(株)	595,000	70
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	69
		丹後生糸(株)	455,840	58
		旭化成(株)	111,300	56
		(株)みずほフィナンシャルグループ	390,000	52
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	18,000	49
		その他(38銘柄)	1,239,224	200
計		7,761,234	2,016	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,763	17	58	2,721	1,653	41	1,068
機械及び装置	70	2	11	61	54	2	7
車両運搬具	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	978	23	22	979	879	22	100
土地	2,960	-	31 (31)	2,929	-	-	2,929
リース資産	143	16	5	154	72	29	81
有形固定資産計	6,921	59	129 (31)	6,851	2,664	96	4,186
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2	2	0	0
電話加入権	-	-	-	25	-	-	25
リース資産	-	-	-	37	9	5	27
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	229	-	-	229
その他	-	-	-	11	9	0	1
無形固定資産計	-	-	-	306	21	6	285
長期前払費用	42 (9)	27 (-)	6 (1)	63 (7)	26	7	36
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内は内書きで、延払費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	820	553	142	528	702
賞与引当金	211	223	211	-	223
事業撤退特別損失引当金	295	43	295	-	43
関係会社整理損失引当金	70	-	70	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率等に基づき計上した引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金及び通知預金	5,015
定期預金	1,660
その他の預金	70
計	6,746
合計	6,756

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三ツ星靴下(株)	467
(株)ナックス	262
みすまる産業(株)	159
ローラアシュレイジャパン(株)	135
(株)タロダ	128
その他	4,467
合計	5,621

b 期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,648	2,139	728	972	116	2	13	5,621

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GSI Trading Hong Kong Ltd.	2,891
ノシロ合織(株)	620
(株)イトーヨーカ堂	448
ゲンゼ(株)	447
(株)クレオスアパレル	406
その他	10,386
合計	15,200

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
13,874	89,843	88,517	15,200	85.3	59.2

(注) 上記の当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
繊維	5,593
非繊維	1,495
合計	7,088

未着商品

区分	金額(百万円)
繊維	-
非繊維	5
合計	5

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
GSI Holding Corporation	1,376
(株)セントラル科学貿易	300
(株)いずみ	280
GSI Trading Hong Kong Ltd.	205
大三紙化工業(株)	126
その他	287
合計	2,576

(3) 流動負債

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッコー化成(株)	129
日清紡テキスタイル(株)	119
三井化学東セロ(株)	115
三菱鉛筆(株)	85
三井物産インターファッション(株)	74
その他	2,149
合計	2,674

b 期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	796	1,199	178	479	20	-	-	2,674

買掛金

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	4,178
グンゼ(株)	2,527
ノシロ合繊(株)	503
東レ・オペロンテックス(株)	412
東洋紡績(株)	386
その他	5,427
合計	13,436

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,109
(株)みずほ銀行	4,109
農林中央金庫	2,900
(株)三井住友銀行	1,700
三菱UFJ信託銀行(株)	910
(株)北國銀行	500
住友信託銀行(株)	500
合計	14,728

(4) 固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,492
(株)みずほ銀行	1,492
日本生命保険相互会社	75
合計	3,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

事業年度 第81期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S Iクレオスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社G S Iクレオスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。